



## 第5章

# 財政出動の宴の後に 財政・税制改革

土居丈朗

●わが国の政府債務（対 GDP 比）は先進国のなかで最も多い。加えて今般、麻生内閣は 2008 年から 2009 年にかけて 4 度にわたる経済対策を打ち出した。これにより政府債務は累増する。

●その影響を分析した結果、政府債務の持続可能性を担保する税率が対 GDP 比約 40%にまで上昇することがわかった。直近の政府収入が対 GDP 比約 34%であるから、対 GDP 比 6%程度（消費税率に直して約 12%）の追加的な歳入確保が必要となり、大幅な歳出削減と増税が求められる。

●歳出削減においては社会保障給付の見直しが重要だが、ここでは、国から地方への財政移転の効率化に焦点を当てる。中央政府の政府支出のうち、地方政府への財政移転は大きな割合を占める。これを効率化するには、地方税、地方交付税、国庫支出金の「三位一体」だけでなく、地方債も含めた「四位一体」の改革を行い、国の関与や財源保障の仕組みにも踏み込む必要がある。

●歳入確保には、抜本的な税制改革が不可欠である。今後は、所得税中心の税制から消費課税へとシフトさせていくことが求められる。世代間格差を是正し、二重課税を回避するかたちで貯蓄率低下を食い止めるためにも、消費税は重要な税源である。